

生活者ファースト

～新しい日本がここにある～

- 1 新しい財源をつくり、今年の秋から、恒久的な「食料品消費税ゼロ」実現を
現役世代の「社会保険料引き下げ」にも取り組む
- 2 減税と生活支援の二刀流
「給付付き税額控除」創設を
中所得の方や減税だけでは支援しきれない
低所得の方も、まるごと応援
- 3 大胆な「未来投資」、
教育・科学技術予算の大幅増で日本の成長を
教育・子育て支援など「人への投資」、
AIなどへのテクノロジー投資
- 4 社会保険料負担で手取りが減る
「130万円のガケ」解消へ
働く方と企業が負担する社会保険料の一部を
国が支援する新しい仕組み
- 5 家賃補助・安価な住宅の提供で
「住まいの安心」を
家賃高騰の今こそ、若者・学生をはじめ
賃貸住宅にお住まいの方にも確実な支援
- 6 「食農支払」でコメの安定供給と自給率向上、
食料安全保障の確保へ
「食」料確保のための「農」地維持に対する
直接「支払」制度を創設
- 7 「核なき世界」を目指し、非核三原則を堅持しつつ、
必要な防衛力整備で平和をつくる
毅然とした戦略的外交と現実的な
安全保障政策で国民を守り抜く
- 8 政治とカネの問題に今こそ決着を
企業・団体献金の規制強化、
政治資金を監視する第三者機関の創設を

恒久的な食料品消費税ゼロ

「円安インフレ」を招かないように、
新しい財源をつくり、今年の秋からスタート

「ジャパン・ファンド※」の創設や
ムダの多い政府基金・剰余金の活用など
※国の資産を一体的に運用することで、
新たな財源をつくり出す政府系ファンド

現役世代の
「社会保険料引き下げ」を

医療や介護など
サービスは維持

「ベーシック・サービス」の質と量を拡充
医療・介護・保育・障がい福祉などエッセンシャルワーカーの
給料を引き上げ、経営難の病院・診療所なども支援

日本を成長軌道へ！
「未来投資」で供給力向上、
賃上げ加速



「生活者ファースト」政策



誰でも政治参加、国民が主役の政治に

- インターネット投票の導入、18歳で立候補できる選挙に
- 国民本位の選挙制度改革とセットで国会議員の定数削減を実現
- 「解散権」の明確化、国民置き去りの衆議院解散に歯止め